

地域子ども・子育て支援事業の確保方策（案）

●地域子ども・子育て支援事業

1. 利用者支援（新規）
2. 地域子育て支援拠点事業
3. 妊婦健康診査
4. 乳児家庭全戸訪問事業
5. 養育支援訪問事業等
6. 子育て短期支援事業
7. ファミリー・サポート・センター事業
8. 一時預かり事業
9. 延長保育事業
10. 病児・病後児保育事業
11. 放課後児童クラブ
12. 実費徴収に係る補足給付を行う事業（新規）
13. 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業（新規）

●確保方策の検討にあたり留意すべきポイント

基本理念に基づく「めざすまちの姿」を達成できるよう、行動目標・施策の方向に沿った適切な確保方策を検討していく。

地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保については、事業の性質や実施状況を踏まえ、「量の見込み」の算出に基づき、適切な確保方策を検討していく。

確保方策が、妊娠期からの切れ目ない支援となるよう、連携した体制づくりを合わせて検討していく。

< 論 点 >

- ・提供体制の確保の内容及び実施時期について、どう考えるか
- ・部会で抽出された課題に対する対応方針について、どう考えるか

1. 利用者支援（新規）

（１）提供区域の設定 全市１区

（２）事業量の見込み・確保方策

2-1 新規事業としての取り組みをどのように考えるか。

⇒ まずは、市関係課にて本市の実情に沿った事業形態を検討してはどうか。

※利用者支援の活動事例を積み上げたのち、事業展開を検討してはどうか。

⇒ 今後、新しい子育て支援拠点が創出された場合は、利用者支援事業の中心的な役割（研修会の実施や情報収集）を担ってはどうか。

（例）いきいき広場（愛知県高浜市） ※ワンストップ型福祉総合相談窓口

▼事業計画の記載イメージ

＜新規＞

（単位：カ所）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	—	—	—	—	—
②確保の内容	0カ所	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所

（３）課題

部会で抽出された課題

（１）事業主体をどこにするのか、地域子育て支援拠点事業との調整が必要である。

（２）子どもの情報のシステム化が必要である。本市では、子どもに関する情報が各課においてバラバラで統一されていない。サービス調整も行う必要がある。

3-1 子育て支援拠点事業と調整、事業主体をどうするか

⇒ 市関係課にて事業実績を積み上げ、今後の展開を考えてはどうか。

3-2 子どもの情報のシステム化、サービス調整をどうするか

⇒ まずは関係機関の体制づくりを構築してはどうか。

（例）連携した子育て支援ネットワーク【資料2-2】

2. 地域子育て支援拠点事業

(1) 提供区域の設定 中学校区

(2) 事業量の見込み・確保方策

2-1 提供区域（中学校区）における確保方策を、どのように考えるか。

⇒ 八幡東中学校区における確保方策を検討しつつ、当面は、全市域での確保方策を考えてはどうか。

(例) 官庁街エリアの整備

※官庁街のにぎわい創出に向けて検討を進めている「(仮称)官庁街にぎわいまちづくり活性化計画(案)」において、官庁街エリアの整備(福祉機能の充実)が取りまとめられている。同計画内において、まちづくり方針3「日常生活サービスが一括して受けられ、地域の絆がはぐくまれるまち」に整合する機能として、子育て支援センター等の福祉機能の導入が提案されている。

(例) 地域(自治会単位)における子育て支援拠点 【資料2-3 参考図】

(例) 商店街や大型ショッピングストアの空き店舗・空き家の活用

(例) まちづくり協議会の子育て支援事業の充実

(例) 子育て支援拠点の利用案内、周知の充実

(ハチピースタイルの充実/交通アクセス等の情報掲載など)

▼事業計画の記載イメージ

(単位：人回)

全市	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	15,309	15,285	15,245	14,924	14,603
実施箇所 (H24、25)	子どもセンター(3カ所)、 地域子育て支援センター『クレヨン』、安土子育て支援センター、 つどいの広場ほんわかの家、つどいの広場あいあいの家 計7カ所 ※H26.4月～「つどいの広場ほんわかの家 金田」が開所				
利用実績(H24)	14,174				
②確保の内容	8カ所	8カ所	8カ所	9カ所	9カ所

八幡中学校校区	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み	4, 613	4, 606	4, 594	4, 497	4, 400
利用実績 (H24)	校区民利用延べ人数 > 3,896+★ 校区内施設の利用延べ人数(八幡子どもセンター+ほんわかの家・八幡) > 6,423				
②確保の内容	2 力所	2 力所	2 力所	3 力所	3 力所

八幡東中学校校区	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み	3, 894	3, 888	3, 878	3, 797	3, 715
利用実績 (H24)	校区民利用延べ人数 > 3,289+★ 校区内施設(八幡東子どもセンター)の利用延べ人数 > 1,996 ※「ほんわかの家 金田」が、H26.4 月～開所				
②確保の内容	2 力所	2 力所	2 力所	2 力所	2 力所

八幡西中学校校区	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み	5, 169	5, 160	5, 147	5, 038	4, 930
利用実績 (H24)	校区民利用延べ人数 > 4,365+★ 校区内施設(八幡西子どもセンター+クレヨン)の利用延べ人数 > 6,529				
②確保の内容	2 力所	2 力所	2 力所	2 力所	2 力所

安土中学校校区	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み	1, 633	1, 631	1, 626	1, 592	1, 558
利用実績 (H24)	校区民利用延べ人数 > 1,379+★ 校区内施設(安土子育て支援センター+あいあいの家)の利用延べ人数 > 2,510				
②確保の内容	2 力所	2 力所	2 力所	2 力所	2 力所

※あいあいの家については、学区別集計が不明なので★印で表示し、1,245 人（H24 年度延べ利用数）を全市利用実績数に含めた。

(3) 課題

部会で抽出された課題
(1)事業に参加する人は、子育てに対する意識も高いが、参加をされていなくて支援が必要な人をどのように支援し、参加を促していくかを検討する必要がある。
(2)関係機関との連携が必要。もれている人を見出すことが課題である。
(3)人付き合いが難しく、私生活に介入されたくない人への支援については、地域のネットワークを強化し地域で支え合うまちづくりを推進していく必要がある。
(4)民間と公的機関についてそれぞれの役割を明確にしながら、市民のニーズに応じた支援をしていく。
(5)サービス提供型の支援ばかりではなく、親育ちの視点を入れた支援策が必要と考える。

3-1 子育て支援事業に自ら参加しないが支援が必要な人にどう支援するか

⇒ 現在の施策を充実させつつ、新しい子育て支援について検討してはどうか。

(例) ホームスタート・ひこね(家庭訪問型子育て支援)の実施

※研修を受けた地域の子育て経験者が家庭訪問する子育て支援ボランティア

3-2 支援が必要な人をどのように見出すか

⇒ 関係機関との連携を強化することで見出してはどうか。

(例) 子ども支援関係部局、子どもセンター等との連携会議の開催

(例) 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)による情報共有

(例) 産婦人科医院との連携強化

(妊娠期からの切れ目ない支援、乳児期の相談)

(例) 健診時の歌遊び・絵本の読み聞かせ等による親子の関係性の早期発見

(例) 巡回支援専門員整備事業の充実

※発達障害等の早期発見・早期対応を目的に、親子が集まる場への巡回支援

3-3 地域のネットワークを強化し、地域で支え合うまちづくりをどう進めるか

⇒ 連携強化を図るネットワークを構築してはどうか。

(例) 連携した子育て支援ネットワーク 【資料2-2】

⇒ 地域における子育て支援の必要性を学ぶ研修講座を開催してはどうか。

(例) 「少子化フォーラム」の充実

- ⇒ 地域で活躍するボランティア支援員の人材育成を図ってはどうか。
（例）子育て支援に関わるボランティア支援員の養成講座の実施
（例）地域ボランティア（看護学生、中・高校生含む）の活用

3-4 民間と公的機関のそれぞれの役割をどう考えるか

- ⇒ 中学校区子育て支援ネットワーク会議を活性化させ、地域事情を踏まえた連携強化を検討してはどうか。
（例）連携した子育て支援ネットワーク、子育て支援の担い手 【資料2-2】

3-5 親育ちの視点を入れた支援策を、どう考えるか

- ⇒ 親同士が相談・支援し合える場を継続して実施してはどうか。
（例）「ほめ方教室」「子育て教室」などの場
（例）親子同士が交流できる場やプレイセンター事業
（例）未就園児を対象とした「園庭開放」
- ⇒ 食育を通じた親育ちを検討してはどうか。
（例）給食センター、保育園・幼稚園等における食育教室の実施
- ⇒ 父親・母親自身が教える立場となる機会を創出してはどうか。
（例）祖父母が参加するプログラム（孫学級など）の実施

3. 妊婦健康診査

(1) 提供区域の設定 全市1区

(2) 事業量の見込み・確保方策

2-1 標準的な健診回数による量の見込みに対して確保方策をどう考えるか

⇒ 標準的な14回にて算出された量の見込みに対する受診率は、早産等があるため、100%になることはないが、本市では公費負担を14回実施しているため、見込み量に対する提供体制を確保していることとしてはどうか。

▼事業計画の記載イメージ

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	11,872	11,620	11,284	11,116	10,780
	人口推計×14回(全健診回数)の延べ数				
実績(H24)	9,904(受診率83%)				
②確保の内容	11,872	11,620	11,284	11,116	10,780
②-①	0	0	0	0	0

(3) 課題

部会で抽出された課題

(1)当市の平均受診回数は、12 回程度となっている。これは、40 週までに出産されている妊婦が多いことによるが、公費負担の額により受診控えがあるとは言えない。しかし、経済的負担の軽減はさらに拡大する必要があると考える。

(2)結婚年齢の上昇に伴う不妊の問題や出産年齢の高齢化、また若年妊娠などハイリスク妊婦が増加しており、低出生体重の子どもの出生が増加傾向にある。

(3)妊娠届時の妊婦アンケートから育児不安の高い妊婦を把握し支援に繋げたり、妊娠届時の母の年齢等から把握したハイリスク妊婦や病院から連絡があったハイリスク妊婦に対して妊娠期からの支援を実施しているが、母子手帳の交付で保健師が直接面接していないため、全数が把握できていない。

3-1 さらなる経済的負担の軽減について、どう考えるか

⇒ 県下の状況を踏まえ、軽減を検討してはどうか。

3-2 ハイリスク妊婦に対する支援について、どう考えるか

⇒ 妊娠期からの切れ目のない支援に取り組んではどうか。

(例) 母子手帳の受渡業務の検討

(例) 産婦人科医院との連携強化

(例) 妊産婦同士が集える場の実施

産婦人科にて親子が集える場（1 カ月検診カフェ）の実施

4. 乳児家庭全戸訪問事業

(1) 提供区域の設定 全市1区

(2) 事業量の見込み・確保方策

2-1 量の見込みに対して確保方策をどう考えるか

⇒ 全戸訪問を達成できるよう、今後も訪問連絡を積極的に実施してはどうか。

2-2 メンタルヘルス支援に重点を置いた育児不安の軽減をどう考えるか

⇒ 産後うつ病の早期発見のため、今後も生後2カ月以内訪問に取り組んでどうか。

▼事業計画の記載イメージ

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	848	830	806	794	770
	人口推計に基づき算出				
実績 (H24)	対象者:765人 訪問件数 690人 (訪問率 90.2%) └ うち、生後2カ月以内訪問 482人 (対訪問全数の 69.8%)				
②確保の内容	848	830	806	794	770
	※独自目標：生後2カ月以内訪問				
②-①	0	0	0	0	0

(3) 課題

部会で抽出された課題
(1)都市部では、近隣に家族や友人などの支援者がいなかったり、車などの交通手段が無く公共のサービス利用が困難なケースもある。また、農村部では、子どもが少ないことから相談者がいなかったり、大家族で支援者があるものの子育ての価値観の違いなどから育てにくさを抱えている母もある。
(2)新生児期～乳児期前半の子どもを連れての外出が難しい時期に、いつでも電話相談ができる子育て支援機関の周知を図ること、赤ちゃんがいる家庭に声かけや見守りをしてくれる子育てサポーター等の育児支援者を地域に広げていくことが必要。

- 3-1** 近隣に支援者や相談者が不足していることについて、どう考えるか
⇒ 妊娠期からの切れ目ない支援に取り組むことが必要ではないか。

関連：3-3

- 3-2** 電話相談ができる子育て支援機関の周知について、どう考えるか
⇒ 子育て家庭が情報を取得しやすい方法を考えてはどうか。

(例) 関係機関一覧を赤ちゃん手帳等に掲載

- 3-3** 子育て家庭への育児支援者を地域に広げていくことについて、どう考えるか
⇒ 地域の住民が育児支援者としての役割を担う仕組みをつくってはどうか。

(例) 地域（自治会単位）における子育て支援拠点 【資料2-3 参考図】

(例) ホームスタート・ひこね（家庭訪問型子育て支援）の実施

※研修を受けた地域の子育て経験者が家庭訪問する子育て支援ボランティア

5. 養育支援訪問その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業

(1) 提供区域の設定 全市1区

(2) 事業量の見込み・確保方策

2-1 量の見込みに対して確保方策をどう考えるか

⇒ 現状を維持しつつ、制度の周知や適切な運営を継続してはどうか。

▼事業計画の記載イメージ

A 養育支援訪問事業等

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	10	10	10	10	10
	過去の実績から見た平均数				
実績 (H24)	8				
②確保の内容					

B 近江八幡市要保護児童対策地域協議会

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	309	318	327	336	345
	児童虐待相談件数過去 (H21~24) 4年間の増加率で計算				
実績 (H24)	291				
②確保の内容					

C 育児家庭訪問事業

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	5	5	5	5	5
	過去の実績に基づき算出				
実績 (H24)	2				
②確保の内容					

D 子ども家庭相談室事業

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	601	636	671	706	741
	家庭児童相談件数過去 (H21~24) 4年間の増加率で計算				
実績 (H24)	531 ※室職員数は6人				
②確保の内容					

(3) 課題

部会で抽出された課題

(1)産後の育児不安・育児困難感が高い時期に、母親の精神的支援および養育指導を実施することにより、虐待を未然に防ぐ。

(2)児童啓発の防止・啓発に向けて、児童虐待の発見や通告・相談へつなぐだけでなく、新たな虐待につながっていかないようにリスクの高い子育て中の家庭を地域でどのように支えていくかが課題である。虐待の視点や相談先の周知だけの啓発でなく、地域での子育て家庭に対する関わり方や、サロン等現在ある資源をどのように支え活用していくか等、子育て全般の地域ネットワークと児童虐待関係機関の連携が必要になってくる。ケース支援においては、ケースの担当者は毎年変わるため、かかわりが継続できるように繰り返し啓発や細かな連絡調整をしていくことが必要である。

(3)育児家庭訪問支援員は、家庭内に入り込んでいく業務であるため負担も大きく、新たな人材の確保や支援の質の担保等が難しい。新たな人材の確保や連絡協議会や研修会等を開催し、質を担保していくことが必要である。

(4)児童虐待ケースは、件数が年々増加しているだけでなく、多くの課題を抱えた対応困難ケースも増加している。職員の専門性や対応力・スキルを確保するために、研修受講を行い、実際にケース支援を行いながら対応の経験をつみ重ねるOJTも進めていく必要がある。また、関係機関との細かな連携体制も継続していく必要がある。

3-1 児童虐待の未然防止、早期発見について、どう考えるか

⇒ 妊婦健診、乳幼児訪問、地域子育て拠点、ホームスタートなど、各事業担当者・関係機関が十分に連絡、連携する体制づくりを検討してはどうか。

(例) 連携した子育て支援ネットワーク 【資料2-2】

3-2 児童虐待ケースへの対応について、どう考えるか

⇒ 関係機関が十分に連携し、細かな連絡調整を継続できる体制を検討してはどうか。

6. 子育て短期支援事業（ショートステイ）

（１）提供区域の設定 全市１区

（２）事業量の見込み・確保方策

2-1 量の見込みに対して確保方策をどう考えるか

⇒ 利用希望の動向を注視しつつ、担い手となる実施主体の検討を含め、事業実施に向けて検討してはどうか。

（例）児童養護施設、NPO法人、里親との連携

▼事業計画の記載イメージ

（単位：人日）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	1,560	1,577	1,590	1,602	1,585
実施箇所	0カ所				
②確保の内容	0カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所

（３）課題

部会で抽出された課題
今後の利用希望を踏まえながら、十分議論する必要のある事業である。

7. ファミリー・サポート・センター事業

(1) 提供区域の設定 全市1区（不定期利用、市内1ヵ所のみ実施事業のため）

(2) 事業量の見込み・確保方策

2-1 量の見込みに対して確保方策をどう考えるか

⇒ 実施個所は1ヵ所のままとし、協力会員の確保に努めてはどうか。

▼事業計画の記載イメージ

(単位：人日)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	1,500	1,500	1,550	1,550	1,550
	過去の実績より算出 (H24年度 活動件数 1,436)				
利用会員登録者数	1,121	1,222	1,331	1,450	1,580
協力会員登録者数	473	501	531	563	597
実施箇所 (H24、25)	NPO 法人子育てサポートおうみはちまんすくすく 1ヵ所				
②確保の内容	1,500 (1ヵ所)	1,500 (1ヵ所)	1,550 (1ヵ所)	1,550 (1ヵ所)	1,550 (1ヵ所)
②-①	0	0	0	0	0

(3) 課題

部会で抽出された課題
利用をためらわれている方にも利用しやすい仕組みやコーディネートの方法を確立していくことや、利用を支える提供会員のさらなる確保が課題である。

3-1 利用しやすい仕組みや提供会員の確保について、どう考えるか

⇒ 利用促進、提供会員の確保ができるよう制度の周知を積極的に行ってはどうか。

(例) 子育てイベント等における広報の実施

8. 一時預かり事業

(1) 提供区域の設定 全市1区

(2) 事業量の見込み・確保方策

2-1 幼稚園の預かり保育については、どう考えるか

⇒ 公立幼稚園の場合、通園区域の弾力化はあるものの、利用できる幼稚園は限られているため、預かり保育の目的や役割、利用時間帯、利用料金なども含め、再度あり方を検討してはどうか。

▼事業計画の記載イメージ

(単位：人日)

幼稚園での預かり保育

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		10,367	10,614	10,818	11,226	11,226
現在の公立幼稚園 預かり保育の実施 状況	通年預かり保 育の利用者数 (A)	H25 利用者数 島：21名＋馬淵：30名＋沖島：3名 ＝計54名 ※H26～老蘇開始(30名定員、申込者27名)				
	日数(B)	H25実績：185日				
	A×B	H25：54×185＝9,990 H26：(54+27)×185＝14,985 (4力所)				
私立幼稚園での実施状況		近江兄弟社幼稚園・預かり保育『ノアの家』				
②確保の内容 (在園児対象型)		5力所	5力所	5力所	5力所	5力所

2-2 幼稚園以外での預かり保育については、どう考えるか

⇒ 官庁街エリアの整備において福祉機能の充実が図られた場合、その新しい拠点において、一時預かりの場を提供してはどうか。

▼事業計画の記載イメージ

(単位：人日)

幼稚園以外の一時的預かり

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		5,750	5,808	5,852	5,892	5,827
現在の 一時的預かりの 実施状況	一時預かり事業 (在園児対象型除く)	●つどいの広場『あいあい』 (H25実績) 活動実績…19件				
	子育て援助活動 支援事業	●NPO 法人子育てサポートおうみはちまんすくすく (病児・緊急対応強化事業、就学児除く) (H25実績) 活動実績…543件				
②確保の内容		2カ所	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所

※認可外保育施設(2カ所)でも、一時保育が実施、利用されている実績があります。

(3) 課題

部会で抽出された課題
利用希望があれば、いつでも対応できるようにスタッフを確保する必要がある。

3-1 スタッフの確保については、どう考えるか。

⇒ 主となる保育士の確保に努めるとともに、保育補助者(家庭的保育者と同等の研修を受けた者)として従事できるスタッフの確保を検討してはどうか。

9. 延長保育事業

(1) 提供区域の設定 中学校区（教育・保育提供区域が中学校区である）

(2) 事業量の見込み・確保方策

2-1 量の見込みに対して確保方策をどう考えるか

⇒ 現在の実施状況により見込み量を確保していることとし、ワークライフバランスについて啓発してはどうか。

▼事業計画の記載イメージ

（単位：人）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	983	993	1,001	1,009	998
現在の利用状況	23,815名（H24延べ人数）				
実施箇所数 （H24、25）	14園（全ての認可保育所・認定こども園）				
②確保の内容	14園	14園	14園	14園	14園

(3) 課題

部会で抽出された課題
現状維持

10. 病児・病後児保育事業

(1) 提供区域の設定 全市1区（不定期利用、市内1ヵ所のみ実施事業のため）

(2) 事業量の見込み・確保方策

2-1 量の見込みに対して確保方策をどう考えるか

⇒ 市内の企業に対してワークライフバランスの啓発を行うとともに、定員増に向けて財源の確保や手法について検討してはどうか。

▼事業計画の記載イメージ

(単位：人日)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	788	801	807	808	804
現在の利用状況	●西川小児科医院 1ヵ所 ※認可保育施設利用者のみ (H24実績) 開所日数…276日 (A) 1日の定員…2名 (B) $A \times B = 552$				
	●NPO 法人子育てサポートおうみはちまんすくすく ファミリー・サポート・センター (病児・緊急対応強化事業) (H25実績) 活動実績…39件				
②確保の内容	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所

(3) 課題

部会で抽出された課題
保護者の子育てと就労の両面からの支援していく必要がある。事業者に対して病気休暇を促進していくことも必要である。

3-1 子育てと就労の両面から支援することを、どう考えるか

⇒ ワークライフバランスに対する啓発講座を、今後も継続して実施してはどうか。

11. 放課後児童クラブ

(1) 提供区域の設定 小学校区

(2) 事業量の見込み・確保方策

2-1 量の見込みに対して確保方策をどう考えるか

⇒

▼事業計画の記載イメージ

以下の表の単位は、いずれも「人」

〔八幡〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み（低学年）	106	107	106	108	110
②量の見込み（高学年）	43	43	45	46	46
③現在施設のおおむね定員	140（八幡げんき 60、のぞみ 69、さくら 11）				
③－（①+②）	-9	-10	-11	-14	-16
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔島〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み（低学年）	8	8	8	8	8
②量の見込み（高学年）	3	3	4	4	4
③現在施設のおおむね定員	30				
③－（①+②）	19	19	18	19	18
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔沖島〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み（低学年）	2	2	2	2	2
②量の見込み（高学年）	1	1	1	1	1
③現在施設のおおむね定員	0				
③－（①+②）	-3	-3	-3	-3	-3
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔岡山〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	45	46	45	46	47
②量の見込み（高学年）	16	16	17	17	17
③現在施設のおおむね定員	41				
③－（①+②）	-20	-21	-21	-22	-23
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔金田〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	132	135	134	136	137
②量の見込み（高学年）	57	58	60	61	62
③現在施設のおおむね定員	190（金田第 1・第 2 つちのこ 100、まあむ第 1・第 2 65、さくら 25）				
③－（①+②）	1	-3	-4	-7	-9
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔桐原〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	71	71	71	72	73
②量の見込み（高学年）	30	31	32	32	33
③現在施設のおおむね定員	94（桐っ子・パロウニア 76、おかえり 18）				
③－（①+②）	-7	-8	-9	-10	-12
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔桐原東〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	45	46	45	46	46
②量の見込み（高学年）	19	19	20	20	21
③現在施設のおおむね定員	63（風の子 44、おかえり 19）				
③－（①+②）	-1	-2	-2	-3	-4
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔馬淵〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	19	19	19	19	19
②量の見込み（高学年）	8	8	8	9	9
③現在施設のおおむね定員	38				
③－（①+②）	11	11	11	10	10
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔北里〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	36	36	36	37	37
②量の見込み（高学年）	8	8	9	9	9
③現在施設のおおむね定員	50				
③－（①+②）	6	6	5	5	4
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔武佐〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	15	15	15	15	15
②量の見込み（高学年）	6	6	7	7	7
③現在施設のおおむね定員	38				
③－（①+②）	17	17	16	16	16
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔安土〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	66	66	66	67	68
②量の見込み（高学年）	28	28	29	30	30
③現在施設のおおむね定員	83				
③－（①+②）	-11	-11	-12	-14	-15
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔老蘇〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	15	15	15	15	16
②量の見込み（高学年）	7	7	7	7	7
③現在施設のおおむね定員	38				
③－（①+②）	16	16	16	16	15
④確保の内容					
④－（①+②）					

〔合計〕

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①量の見込み（低学年）	560	566	562	571	578
②量の見込み（高学年）	226	228	239	243	246
③現在施設のおおむね定員	805				
③－（①+②）	19	11	4	-7	-19
④確保の内容					
④－（①+②）					

（３）課題

部会で抽出された課題
※放課後児童クラブの設備および運営に関する基準条例を市で定める。今後、委員意見等を踏まえながら詳細、検討をすすめていくこととなる。

- 3-1 放課後児童クラブに関する統一基準について、どう考えるか
⇒ 設備・運営基準に加え、利用料についても、市内で統一してはどうか。

12. 実費徴収に係る補足給付を行う事業（新規）

- | | |
|------------|------------------|
| （１）提供区域の設定 | 今後の国の審議状況を踏まえて検討 |
| （２）事業量の見込み | 新規 |
| （３）課題 | 今後の国の審議状況を踏まえて検討 |

13. 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業(新規)

- | | |
|------------|------------------|
| （１）提供区域の設定 | 今後の国の審議状況を踏まえて検討 |
| （２）事業量の見込み | 新規 |
| （３）課題 | 今後の国の審議状況を踏まえて検討 |